

第5 津波に備えた避難訓練の取組

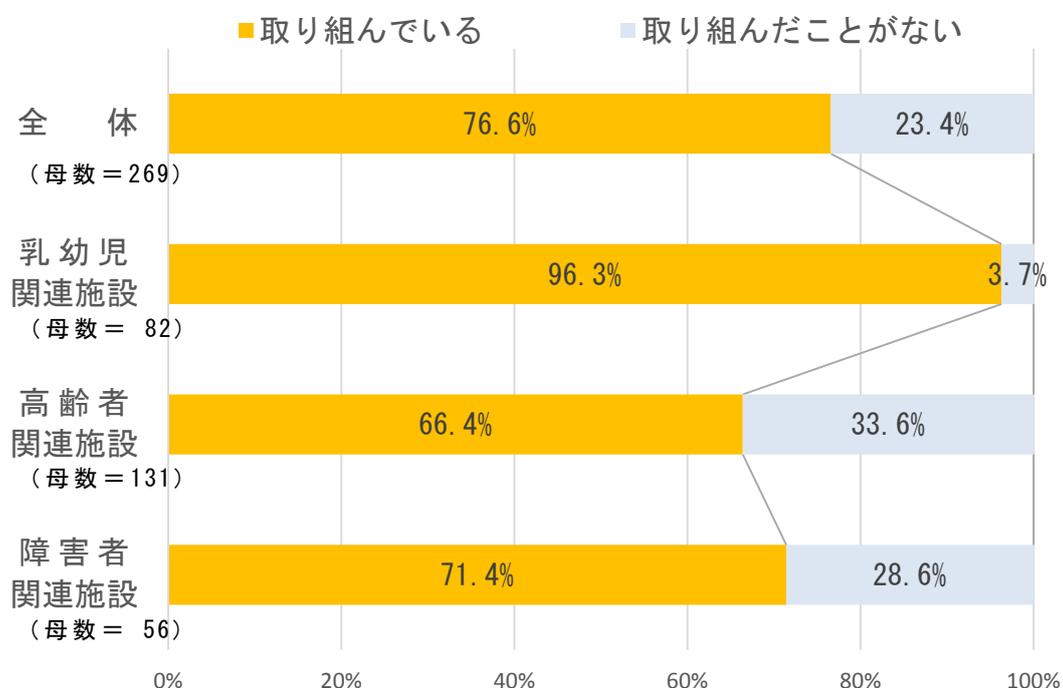
1 取組の有無（問6-1）

貴施設では、津波避難訓練に取り組んでいますか。（○は一つ）
（取り組んだことがないと回答した63施設に）
津波避難訓練に取り組んだことがない理由について、ご記入ください。

津波に備えた避難訓練には、8割弱の施設が取り組んでいる。

これを施設の区分別にみると、ほとんどの乳幼児関連施設が取り組んでいる。高齢者関連施設では取り組んでいる割合は比較的低いが、それでも6割を超えている。

図表V-1-① 津波避難訓練の取組状況



(注) 母数は、回答があった施設数270から本問に無回答の1を除いた269である。

<取り組んだことがない63施設における理由53件（自由回答）の内訳>

- イ) 今後実施する予定（19件）
- ロ) 洪水、土砂災害など他の災害を想定した避難訓練を優先（17件）
- ハ) 津波避難訓練の必要性を認識していなかった（15件）
- ニ) その他（日常業務を優先させていた等）（2件）

【施設の取組事例②】計画に基づく避難訓練

当局が実地に調査した 21 施設はいずれも、津波避難計画等に基づいて訓練に取り組んでおり、徒歩による移動訓練も実施している。

図表 V-1-② 計画に基づく避難訓練の事例

施設名	概要
舞戸保育所(青森県・幼保連携型認定こども園)	平成 23 年 5 月頃作成した津波避難計画に基づき、毎年 1 回、約 2.2 km 離れた緊急避難場所まで、0 歳から 5 歳の乳幼児約 50 人を徒歩で誘導する訓練を実施。
西目保育園(秋田県・認可保育所)	毎年度作成する防災訓練年間計画に基づき、地震・津波を想定した訓練を年 2 回実施。このうち 1 回は、約 550m 離れた避難場所まで、乳幼児約 60 人を徒歩(避難車、ベビーカーの使用を含む。)で誘導。

2 訓練の内容（問6-2 複数回答あり）

（問6-1で津波避難訓練に取り組んでいると回答した206施設に）
 訓練では、どのような内容に取り組んでいますか。（当てはまるもの全てに○）

施設利用者の避難誘導・避難支援に取り組んでいる施設が9割を超えて最も多く、次いで施設利用者への避難呼びかけ、津波発生時の情報伝達、情報収集などと続いている。

一方、これを施設の区分別にみると、自動車での避難誘導・避難支援に取り組んでいる割合は、高齢者関連施設で高い。また、障害者関連施設では近隣住民等との連携・協力の割合が低くなっている。

図表V-2-① 訓練の内容

（単位：施設(上段)、%(下段)）

	調査数	の津波非常発生時	の津波情報発生時	の津波情報発生時	びへ施設利用者への避難呼びかけ	施設利用者への避難支援	避難誘導・避難支援	避難誘導・避難支援	自動車での避難誘導	協力の隣住民等	その他	無回答
全体	206	74	109	113	146	190	62	40	8	1		
	100.0	35.9	52.9	54.9	70.9	92.2	30.1	19.4	3.9	0.5		
所在地												
青森県	50	20	26	29	35	47	19	9	3	-		
	100.0	40.0	52.0	58.0	70.0	94.0	38.0	18.0	6.0	-		
秋田県	55	21	28	29	40	51	14	12	2	-		
	100.0	38.2	50.9	52.7	72.7	92.7	25.5	21.8	3.6	-		
宮城県	101	33	55	55	71	92	29	19	3	1		
	100.0	32.7	54.5	54.5	70.3	91.1	28.7	18.8	3.0	1.0		
施設区分												
乳幼児関連施設	79	34	46	51	54	74	15	18	4	1		
	100.0	43.0	58.2	64.6	68.4	93.7	19.0	22.8	5.1	1.3		
高齢者関連施設	87	29	42	41	60	79	39	18	2	-		
	199.0	33.3	48.3	47.1	69.0	90.8	44.8	20.7	2.3	-		
障害者関連施設	40	11	21	21	32	37	8	4	2	-		
	100.0	27.5	52.5	52.5	80.0	92.5	20.0	10.0	5.0	-		

【施設の取組事例③】 移動困難な施設利用者に配慮した垂直避難訓練

当局が実地に調査した 21 施設には、避難場所までの移動が困難であることや津波の予想到達時間・想定最大浸水深等を踏まえ、自施設内での垂直避難訓練に取り組んでいる例がみられた。

図表 V-2-② 自施設内での垂直避難訓練の事例

施設名	概要
グループホーム しおさい(青森 県・認知高齢 者グループホ ーム)	<p>津波避難計画も盛り込んだ防災マニュアルに基づき、毎年度 2 回、津波避難訓練を実施。</p> <p>このうち 1 回は、夜間の津波発生を想定し、夜勤職員 1 人が地域住民 2 人の協力を得て、車椅子利用者を含む認知症高齢者を施設 3 階に誘導する訓練を実施。</p>
障害者支援施設 ひまわり苑 (秋田県・障害 者施設)	<p>自立歩行困難者等を含む知的障害者約 80 人が津波到達前に施設外へ避難するのは難しいことから、所在地の想定最大浸水深(1m以上 2m未満)を踏まえ、自施設内の上階に避難する訓練を実施(写真1)。</p> <p>その際、想定を超える津波の発生に備え、ライフジャケット(1着約 3,000 円。130 着を用意)の着用も訓練(写真2)。</p> <p>(写真1 施設上階への避難訓練)</p>  <p>(写真2 ライフジャケット着用訓練)</p>  <p>(注 写真は障害者支援施設ひまわり苑の提供)</p>

3 夜間の津波発生を想定した避難訓練

(1) 取組の有無 (問 6-3)

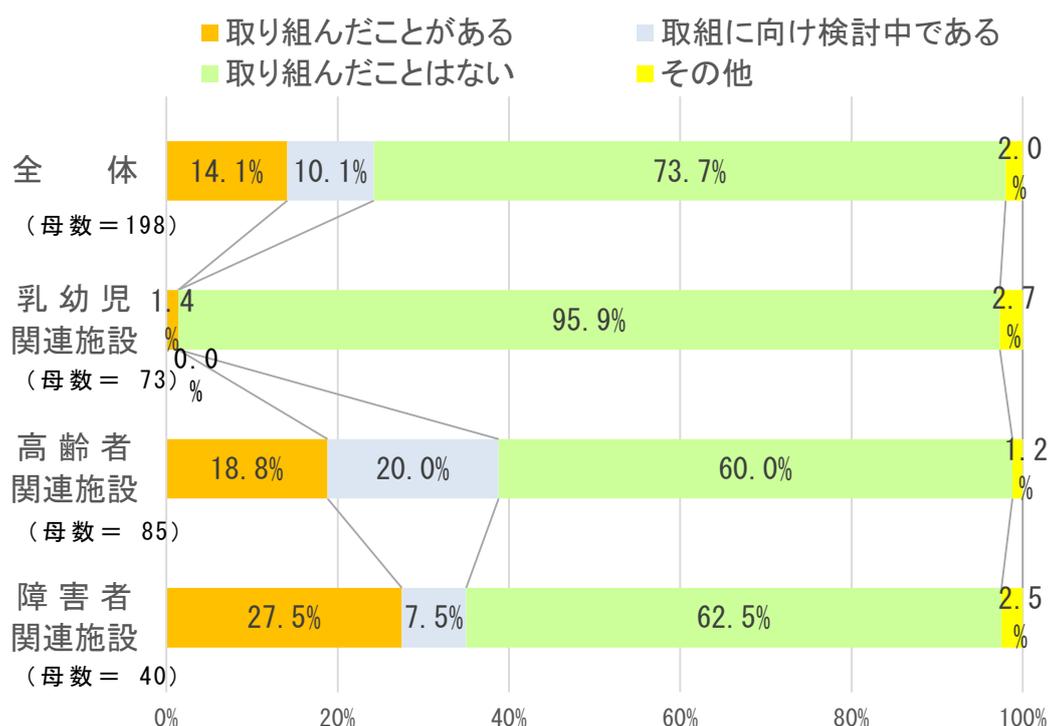
(問 6-1 で津波避難訓練に取り組んでいると回答した 206 施設に)
 夜間に津波が発生したことを想定した避難訓練に取り組んだことがありますか。(○は一つ)

取り組んだことはない施設が 7 割を超え、取り組んだことがある施設は約 1 割、検討中の施設を含めても約 2 割である。

これを施設の区分別にみると、障害者関連施設では高齢者関連施設に比べて取組が進んでいる。高齢者関連施設では検討中と回答した割合が高く、問題意識は持っているものとみられる。

津波の発生は昼夜を問わず、夜間には施設利用者を伴う避難が一層困難となることから、夜間の避難訓練の実施率向上が課題である。

図表 V-3-(1)-① 夜間の津波発生を想定した避難訓練の取組状況



(注) 母数は、問 6-1 で「津波避難訓練に取り組んでいる」を選択した施設数 206 から本問に無回答の 8 を除いた 198 である。

【施設の取組事例④】 悪条件下の津波発生を想定した避難訓練

当局が実地に調査した 21 施設の中には、夜間や冬季といった悪条件下の津波発生を想定した訓練に取り組んでいるものがみられた。

図表 V-3-(1)-② 悪条件下の津波発生を想定した避難訓練の事例

施設名	概要
あきたチャイルド園(秋田県・認可保育所)	0歳から5歳の乳幼児約200人を、施設職員が徒歩、お散歩車、ベビーカーなどで施設から約100m離れた津波避難ビル3階まで一斉に誘導する訓練を、冬季の2回を含む年4回実施
祥心ホーム(宮城県・障害者福祉サービス(共同生活援助))	夜間の津波発生を想定し、知的障害者が互いに支援しながら市指定津波避難ビルに移動する訓練を、平成28年度及び29年度とも4回実施

(3) 夜間を想定した避難訓練の自己評価 (問6-5)

(問6-3で夜間の津波発生を想定した訓練に取り組んだことがあると回答した28施設に)

夜間に津波が発生したことを想定した避難訓練に取り組んだ結果について、施設利用者の避難誘導などの訓練成果をどのように感じて(評価して)いますか。(○は一つ)

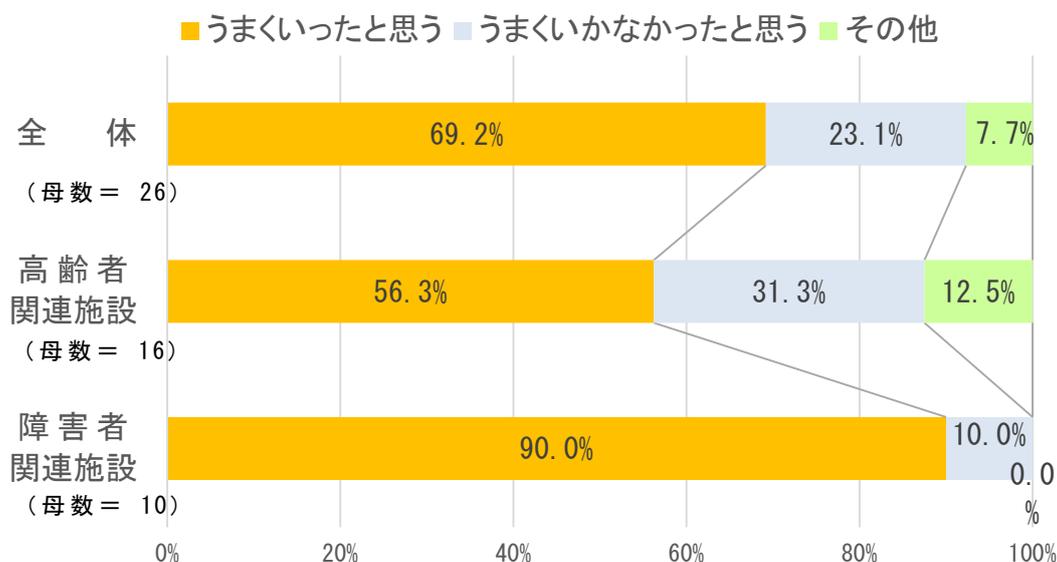
⇒(うまくいかなかったと思うと回答した6施設に)

うまくいかなかったと思う理由をご記入ください。

うまくいったと思うと評価する施設が約7割となっている。

施設の区分別にみると、障害者関連施設のほとんどがうまくいったと思うと評価している一方、高齢者関連施設ではその割合が低くなっている。夜間に高齢者を避難誘導する困難さが伺い知られ、方法や体制について助言するなど支援することが行政上の課題と考えられる。

図表V-3-(3) 夜間想定津波避難訓練に対する自己評価



(注) 母数は、問6-3で夜間想定津波避難訓練に「取り組んだことがある」を選択した施設数28から本問に無回答の2を除いた26である。

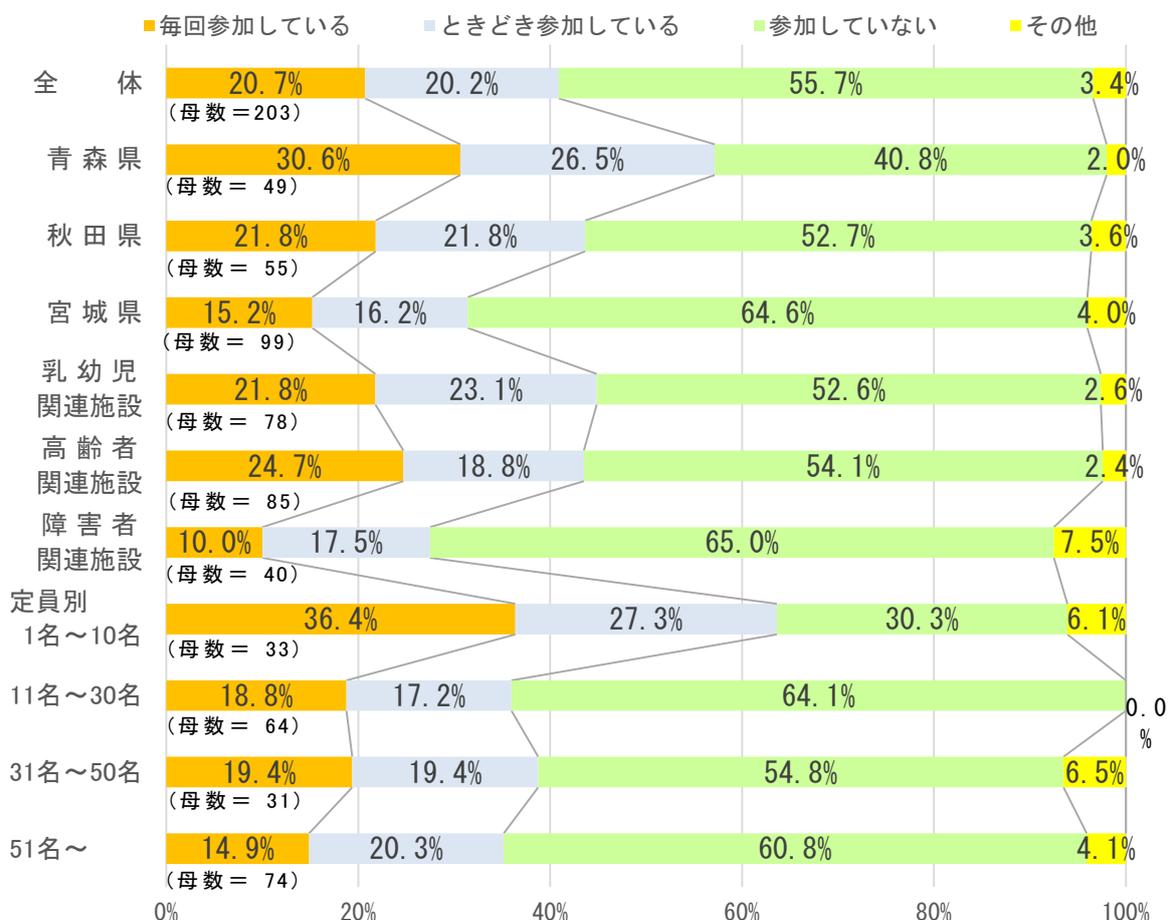
- ＜うまくいかなかったと思う理由6件(自由回答)の内訳＞
- イ) 避難誘導の時間が想定よりも長く掛かった(3件)
 - ロ) 夜勤職員のみによる避難方法の見直しが必要(2件)
 - ハ) 施設利用者の体調を踏まえた訓練が必要(1件)

4 行政・地域が実施する津波避難訓練への参加（問6-6）

（問6-1で津波避難訓練に取り組んでいると回答した206施設に）
 貴施設は、行政や地域が実施する津波避難訓練に参加していますか。（○は一つ）
 ⇒（ときどき参加していると回答した41施設に）
 参加の頻度（近いものに○）：（①年1回程度、②数年おき、③その他）
 ⇒（参加していないと回答した113施設に）
 参加していない理由をご記入ください。

「毎回参加している」と「ときどき参加している」を合わせても参加率は約4割であり、過半数の施設が参加していない。
 これを施設の所在地別に見ると、参加率は青森県で高くなっている。
 施設の区分別に見ると、障害者関連施設で参加率が低い。
 定員別では、10名以下の規模の施設で参加率が高くなっている。

図表V-4-① 行政・地域が実施する津波避難訓練への参加状況



（注） 母数は、問6-1で「津波避難訓練に取り組んでいる」と回答した施設数206から本問に無回答の3を除いた203である。

また、「ときどき参加している」と回答した施設の参加頻度は、8割近くが年1回程度としている（無回答を除く）。

図表 V-4-② 訓練参加の頻度

(単位：施設(上段)、%(下段))

	施設数	年度1回	数年おき	その他
全体	34 100.0	26 76.5	7 20.6	1 2.9

(注) 施設数 34 は、問 6-6 で「ときどき参加している」と回答した施設数 41 から本問に無回答の 7 を除いたものである。

<参加していない理由 105 件（自由回答）の内訳>

- イ) 施設利用者の体調等による (42 件)
- ロ) 施設の営業日と訓練の日程が合わない (33 件)
- ハ) 訓練開催予定情報を入手していない (26 件)
- ニ) その他 (今後参加を予定等 4 件)

【行政への意見・要望⑤】行政や地域による津波避難訓練に関する情報

当局が実地に調査した 21 施設の中には、市町村や地域が行う訓練に参加したいのに開催情報が入手できないことから、これを早めに提供してほしい、などの意見・要望がみられた。

図表 V-4-③ 行政による津波避難訓練の情報提供がほしいとの意見・要望

施設名	概要
施設 A (乳幼児関連施設)	町主催の津波避難訓練に参加したいが、開催情報が施設には示されず参加できないことから、これを早めに提供してほしい。
施設 B (障害者関連施設)	市主催の総合防災訓練は、施設の所在地域で実施されたことがない。実施を検討してほしい。

5 施設独自の訓練

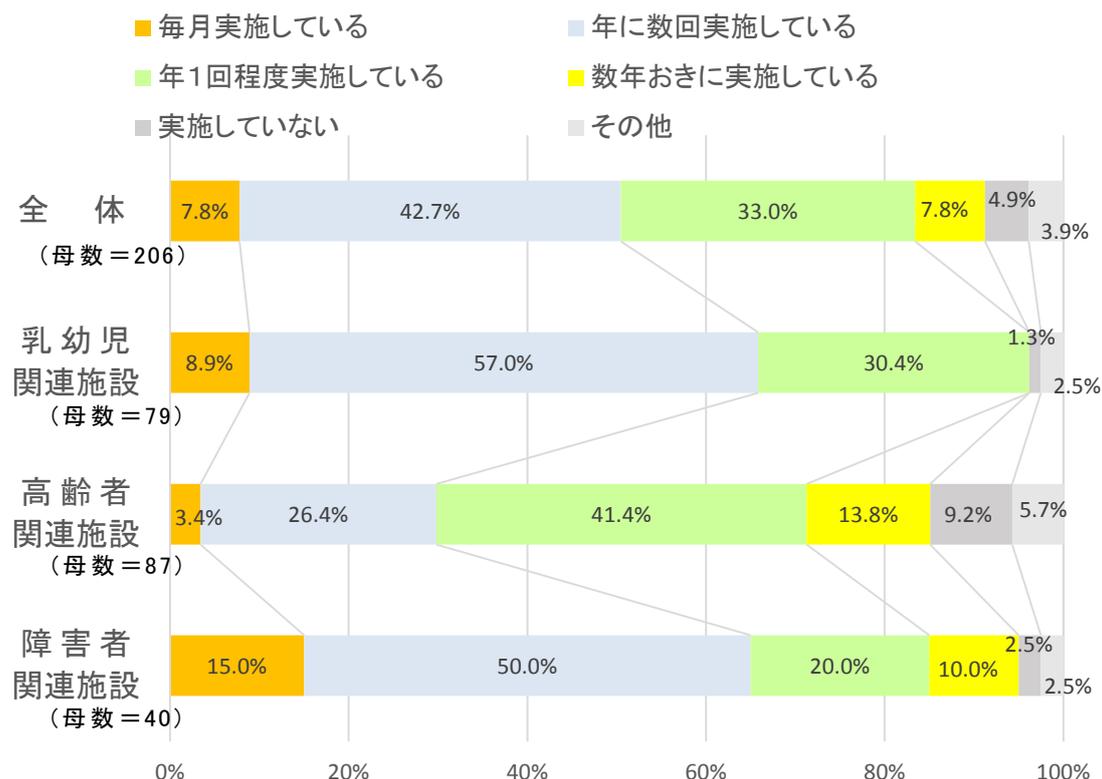
(1) 独自訓練の有無と頻度 (問6-7)

(問6-1で、津波避難訓練に取り組んでいると回答した206施設に)
 貴施設では、施設独自の津波避難訓練を実施していますか。(○は一つ)
 ⇒ (実施していないと回答した10施設に)
 実施していない理由をご記入ください。

9割強の施設が独自の避難訓練に取り組んでいる。「毎月実施」を含め年に複数回実施している施設が過半数を占めており、年1回程度実施している施設が約3割となっている。

これを施設の区別にみると、乳幼児関連施設と障害者関連施設では6割強の施設が年に複数回実施している。

図表V-5-(1) 施設独自の津波避難訓練の実施状況



<施設独自に取り組んでいない理由23件(自由回答)の内訳>

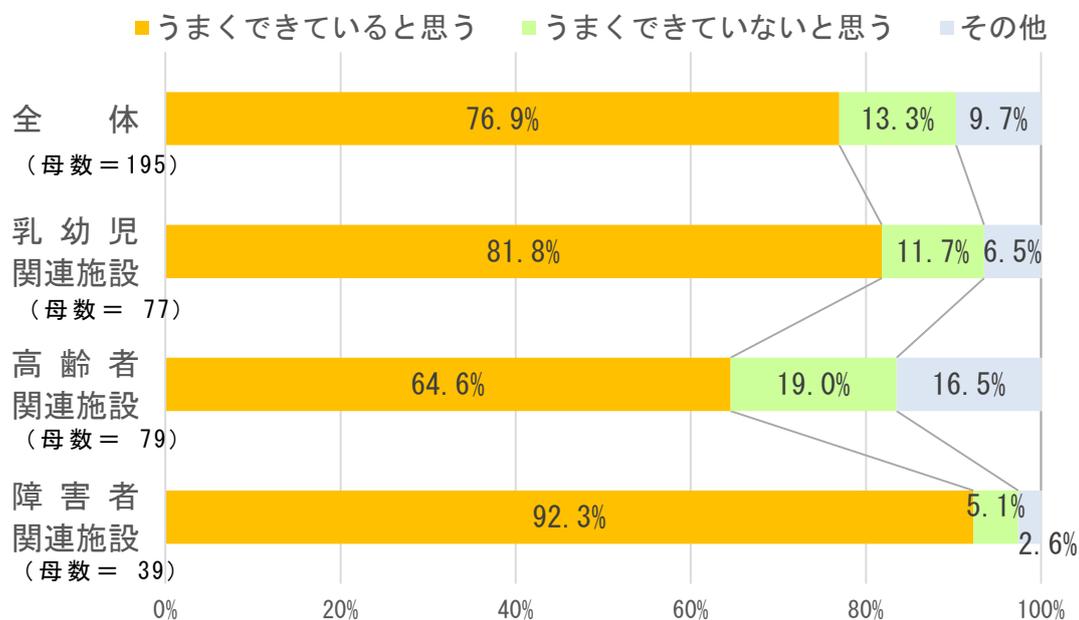
- イ) 避難計画作成後に実施する予定(9件)
- ロ) 洪水や土砂災害など他の災害からの避難訓練を優先させた(7件)
- ハ) 行政や地域が開催する避難訓練に参加した(4件)
- ニ) その他(業務多忙のため等)(3件)

(2) 独自訓練への自己評価 (問6-9)

(問6-7で施設独自の避難訓練を実施していると回答した196施設に)
 その避難訓練について、どのように感じて(評価して)いますか。
 (○は一つ)
 ⇒(「うまくできていないと思う」と回答した26施設に)
 うまくできていないと思う理由をご記入ください。

7割を超える施設が「うまくできていると思う」と評価している。
 これを施設の区別にみると、評価している割合は障害者関連施設で高くなっている。

図表V-5-(2) 施設独自の津波避難訓練への自己評価



(注) 母数は、問6-7で「施設独自の津波避難訓練に取り組んでいる」を選択した施設数196から本問に無回答の1を除いた195である。

- ＜うまくできていないと思う理由24件(自由回答)の内訳＞
- イ) 施設利用者全員が参加できない(9件)
 - ロ) 避難誘導に想定以上の時間が掛かっている(8件)
 - ハ) 職員相互の情報共有や外部の支援組織等との連携が一層必要(6件)
 - ニ) 安全な避難路の確保に不安(1件)

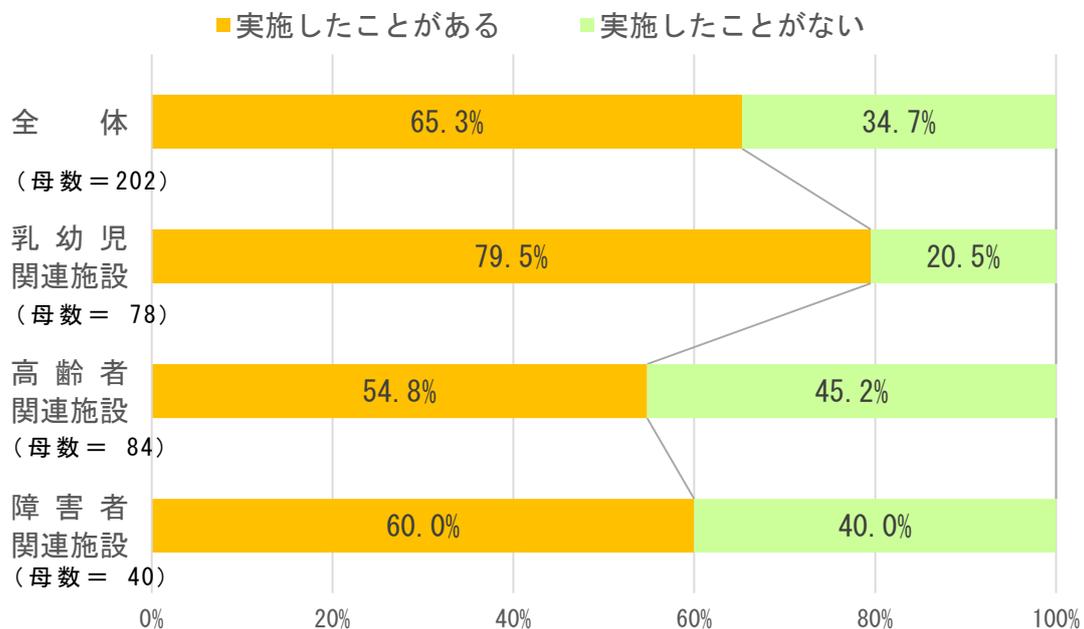
6 施設の全利用者・職員の参加（問6-10）

（問6-1で、津波避難訓練に取り組んでいると回答した206施設に）
 施設の全利用者及び全職員が津波発生時の避難場所まで実際に移動する避難訓練を実施したことはありますか。（○は一つ）

施設の全員が参加した訓練は、約6割の施設において実施したことがあるとしている。

施設の区分別にみると、実施率は乳幼児関連施設で高く、高齢者関連施設で低くなっている。

図表V-6 施設全利用者・職員の避難場所への移動訓練の実施状況



（注） 母数は、問6-1で「津波避難訓練に取り組んでいる」を選択した施設数206から本問に無回答の4を除いた202である。

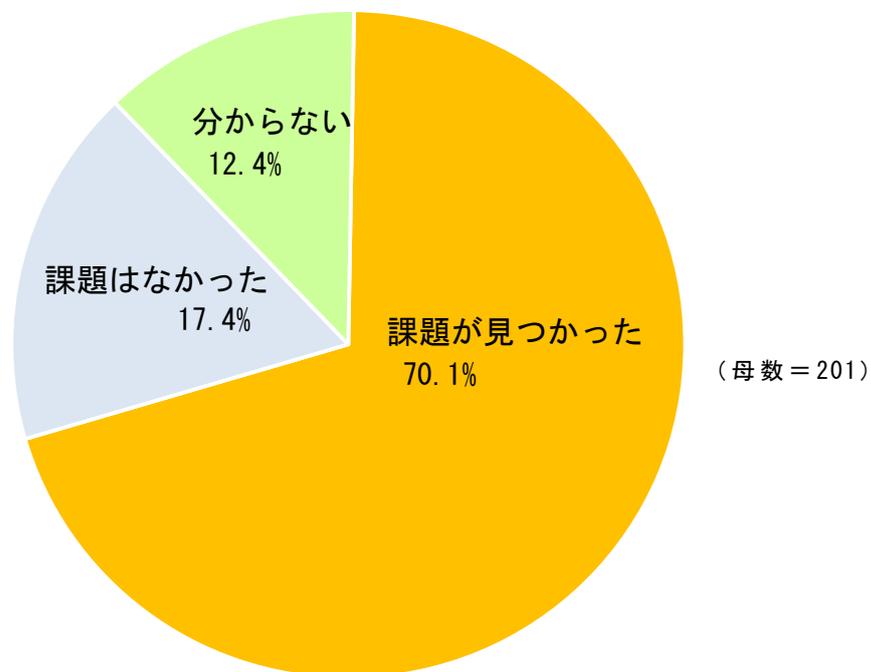
7 津波避難訓練の経験を踏まえた評価と課題

(1) 訓練経験を踏まえた課題の認識 (問6-1 1)

(問6-1で津波避難訓練に取り組んでいると回答した206施設に)
津波避難訓練を実施することで、今後解決しなければならないと思われるような課題は見つかりましたか。(〇は一つ)

津波避難訓練を実施することにより、約7割の施設は課題が見つかったとしている。一方、「分からない」とする施設も1割以上みられる。

図表V-7-(1) 津波避難訓練を踏まえた課題の認識状況



(注) 母数は、問6-1で「津波避難訓練に取り組んでいる」を選択した施設数206から本問に無回答の5を除いた201である。

(2) 津波避難訓練の結果見つけた課題 (問6-12 自由回答)

(問6-11で課題が見つかったと回答した141施設に)

それはどのような課題ですか。また、解決に向けどのように取り組んでいますか。具体的にご記入ください。

<訓練の結果見つけた課題と解決策 138件 (自由回答) の内訳>

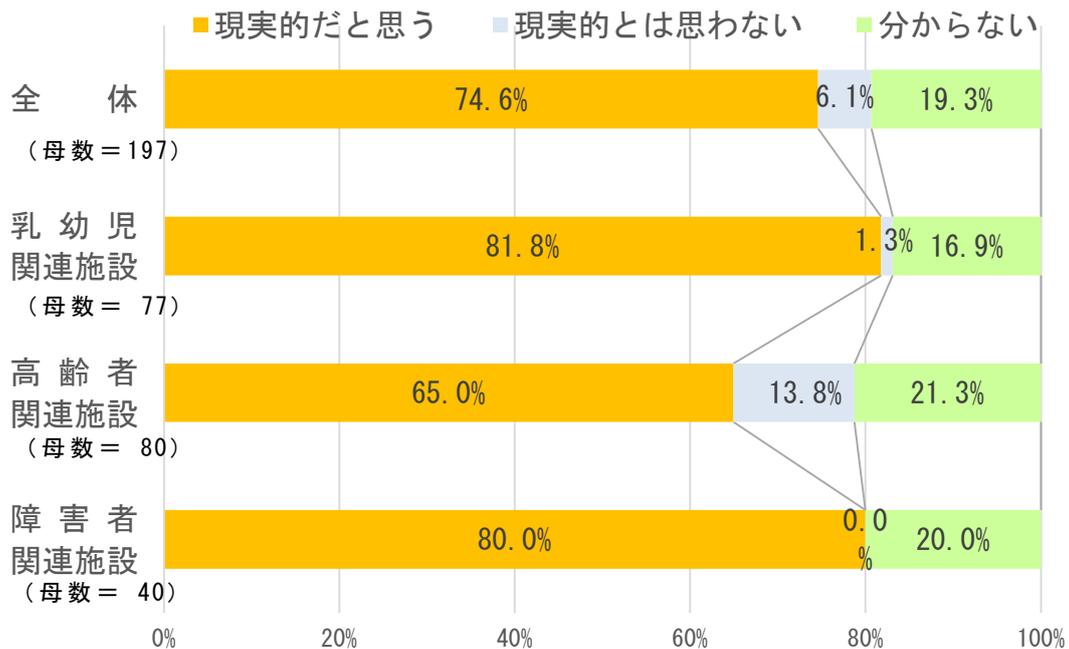
- イ) 避難方法、避難経路の見直し (71件)
- ロ) 避難誘導など訓練の実施方法の見直し (44件)
- ハ) 地域との一層の連携の確保 (11件)
- ニ) 避難誘導時間の短縮方策の検討 (10件)
- ホ) 職員の参集が難しい場合の対策の検討 (2件)

(3) 施設の実情に照らしての現実性 (問6-13)

(問6-1で津波避難訓練に取り組んでいると回答した206施設に)
 これまで取り組んできた津波避難訓練は、施設利用者への情報伝達、避難誘導などの点で、貴施設の実情に照らし現実的だと思いますか。(○は一つ)
 ⇒ (現実的とは思わないと回答した12施設に)
 現実的とは思わない理由をご記入ください。

約7割の施設が「現実的だと思う」としている一方、「現実的とは思わない」との回答と「分からない」を合わせると20%を超えており、一定数の施設が、取り組んでいる訓練の現実性に不安を感じているとみられる。これを施設の区分別にみると、「現実的だと思う」割合は高齢者関連施設で低くなっている。

図表V-7-(3) 津波避難訓練の施設の実情に応じた現実性



(注) 母数は、問6-1で「津波避難訓練に取り組んでいる」を選択した施設数206から本問に無回答の9を除いた197である。

< 訓練が現実的とは思わない理由11件(自由回答)の内訳 >

- イ) 夜勤職員のみで施設利用者全員を避難誘導するのは困難(5件)
- ロ) 利用者の体調を考慮すると全員参加の訓練は困難(4件)
- ハ) 実際に避難したときの施設利用者の体調維持に不安など(2件)

(4) 安全確保の実効性 (問6-14)

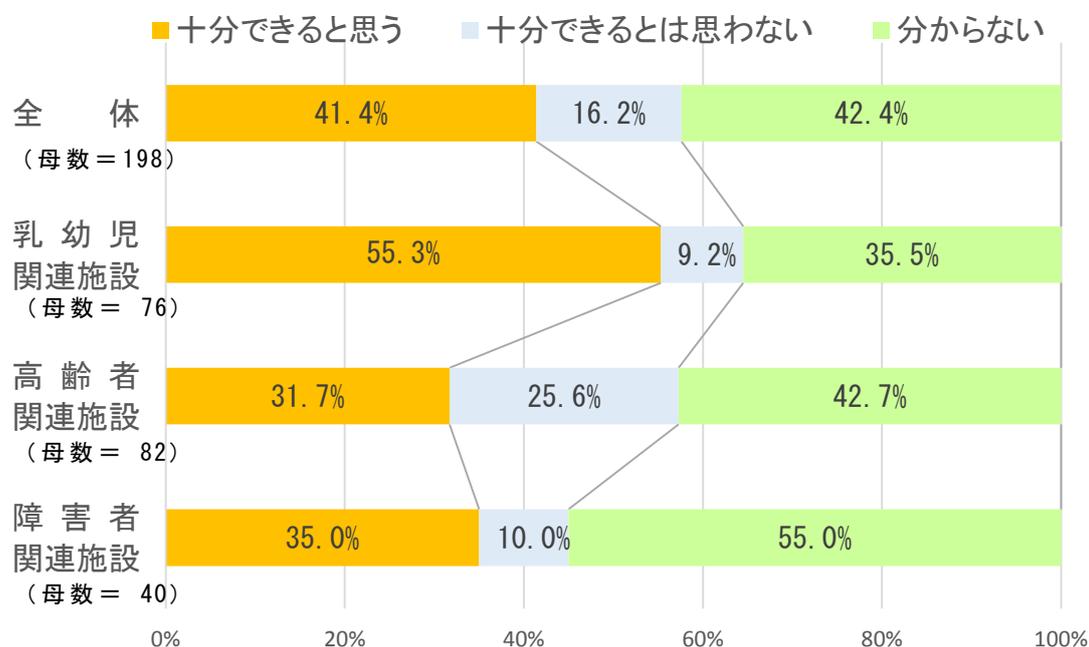
(問6-1で津波避難訓練に取り組んでいると回答した206施設に)
 現状の訓練内容で、実際に津波が発生した際の施設利用者の避難誘導(安全確保)は十分できると思いますか。(○は一つ)
 ⇒(十分できるとは思わないと回答した32施設に)
 十分できるとは思わない理由をご記入ください。

「分からない」とする施設が4割を超え、「十分できると思う」よりも多くなっている。

問6-9や6-13でみたとおり、取り組んできた訓練について、うまくできたと評価し、施設の実情に照らし現実的であるとする回答が大半であるものの、施設利用者の安全を確保する上で実効性を持つかどうかについては、多くの施設が不安に感じているとみられる。

これを施設の区分別にみると、高齢者関連施設で「十分できると思う」の割合が低く、「十分できるとは思わない」の割合が高くなっている。また、障害者関連施設では「分からない」の割合が高くなっている。

図表V-7-(4) 津波避難訓練による施設利用者の安全確保



(注) 母数は、問6-1で「津波避難訓練に取り組んでいる」を選択した施設数206から本問に無回答の8を除いた198である。

<安全確保が十分できるとは思わない理由 31 件（自由回答）の内訳>

- イ) 職員の体制確保が困難（11 件）
- ロ) 施設利用者の特性を踏まえた避難方策の検討が必要（11 件）
- ハ) 安全な避難路の確保が困難（5 件）
- ニ) 避難誘導訓練方法の見直しが必要（4 件）

(5) 避難訓練についての課題 (問6-15 自由回答)

避難訓練について課題やお困りのことなどがありましたら、具体的にご記入ください。

<76件の自由回答の内訳>

- イ) 実施している訓練が災害発生時に役立つか不安 (35件)
- ロ) 地域と連携するには行政の主体的取組や助言が必要 (10件)
- ハ) 災害発生時に計画どおり職員の体制が確保できるか不安 (8件)
- ニ) 施設利用者の安全に配慮した訓練方法について行政の助言が必要 (8件)
- ホ) 避難計画やマニュアルの見直しに行政の助言・指導が必要 (6件)
- ヘ) 安全な避難に自動車を利用するため、渋滞対策や避難路整備など行政の取組が必要 (4件)
- ト) 避難生活用物資や通信手段の確保に不安 (4件)
- チ) 施設利用者が避難生活に適応できるか不安 (1件)